



当社取締役会の実効性評価の結果について

当社取締役会は、コーポレートガバナンスの実効性を高めるための取り組みの一環として、取締役会の運営の改善・機能向上を目的に、2015年度以降毎年、取締役会の実効性評価を行っております。 このたび、2023年度の取締役会の実効性評価を実施しましたので概要をお知らせ致します。

1. 評価の方法

2023 年度の実効性評価は、評価プロセスにおいてより客観的な視点を取り入れる為、第三者機関の協力を得て実施致しました。

評価にあたって、先ず第三者機関にて従来当社が作成していたアンケートの設問や過去の取締役会資料、議事録等を閲覧し、取締役会議長である取締役会長、執行の最高責任者である取締役社長と事前に協議した上で第三者機関にてアンケートを作成し、実施致しました。その後、第三者機関が当該アンケート結果に基づき、取締役個別にインタビューを実施し、取締役会の現状の分析結果および課題を取り纏めました。当社はその内容を踏まえ、取締役会および指名・報酬委員会において実効性の評価および今後の取り組み方針を議論致しました。

2. 取締役会の実効性評価結果について

(1) 評価結果の概要

以下の点から、当社取締役会の実効性は確保出来ている、また実効性向上に継続的に努めているものと分析・評価しております。

- ①取締役会は適切な規模で多様性のあるメンバーで構成されていること。また自由闊達な意見交換が出来る場となっていたこと。
- ②Vision 2030 を見据えた第7次連結中期経営計画の進捗に対するモニタリングの実施、株主や投資家との対話に関する議論、また資本政策に関する議論が出来る場であったこと。
- ③上記の他、昨年度掲げた取り組み方針に対しては以下の対応を行い改善が図れたこと:
- ・第7次連結中期経営計画達成に向けた定期的な執行状況の監督 半期毎に進捗レビューを行い、業務執行状況の監督と更なる推進に向けた助言を実施。
- ・取締役会実効性評価の継続および評価手法の改善 2023年度の取締役会実効性評価は、第三者機関を起用。第三者目線での分析も踏まえ実効性が 確保出来ていることを確認。また、外部知見含め更なる改善に繋げるための議論を実施。

(2) 今後の課題と取り組み方針

更なる実効性向上のため、以下の点について取り組んでまいります。

①次期中期経営計画策定を見据えた中長期的な時間軸での議論の充実

当社は2023年3月に第7次連結中期経営計画(2023年度から2025年度)を策定し、より先の方向性としてVision2030を掲げております。今後も脱炭素等の不確実性が高い外部環境変化が予測される中、持続的に当社の企業価値を向上して行く上で、今後の当社の事業ポートフォリオ変化を想像しながら、中長期的な時間軸での議論の充実を図ってまいります。

②第7次連結中期経営計画達成に向けた定期的な執行状況の監督、推進

2024年度は第7次連結中期経営計画の2年目となり、引き続き財務・非財務共に執行状況の監督及び助言を実施し、第7次連結中期経営計画の達成に更に努めて参ります。

3. 指名・報酬委員会の実効性評価結果について

2022 年度に引き続き、以下の点から当社指名・報酬委員会の実効性は確保されている、また実効性向上に継続的に努めているものと評価しております。

- ・委員会は適切な構成のもと、適切な諮問機能の範囲に基づき十分な議論がなされていること
- ・委員会は適切な運営のもと、オープンで積極的な議論がなされていること 並びに 事務局は必要 十分な機能を果たしていると評価されていること
- ・スキルマトリクス、社外取締役の選任プロセス・サクセッションプラン、役員報酬の考え方 につき、現状は適切であるとされていること

また、委員会として以下の成果をあげることができました。

- ・株主提案(社外取締役選任)への適切な対応
- ・独立社外取締役比率 向上に向けた取り組み
- ・マルス・クローバック導入に向けた実務の検討

今後も、更なる実効性向上に取り組むとともに、当社の指名・報酬分野の更なるガバナンス強化に 努めてまいります。

なお取締役会及び指名・報酬委員会の実効性に関しては、監査等委員会においても審議を実施し、本 内容は相当であるとの確認を行っております。